

認定特定非営利活動法人
市民セクターよこはま

■ 事業計画 2014 ■

2014年度（2014年4月～2015年3月）

～誰もが自分らしく暮らせるまち～

一人ひとりの市民が主人公として、
幸せと豊かさを実感できる市民社会の実現を目指して...



【 2014年度事業計画書 目次 】

◆ 2014年度基本方針	2
◆ 組織運営	3
◆ 各事業の計画	4
(市民活動支援部門)	
● 横浜市市民活動支援センター	4
● にしく市民活動支援センター	4
(地域支援部門)	
● よこはま食事サービス連絡会	5
● コミュニティ・スペースを拠点としたまちづくり事業	6
● よこはま地域づくり大学校	6
● まちかどケア事業	7
● 福祉サービス第三者評価事業、指定管理者第三者評価事業	7
● ヨコハマ市民まち普請事業	8
● コミュニティづくり支援事業	9

市民セクターよこはま 2014 年度基本方針

理事長 中野 しずよ

I 根本的な課題解決につながる基盤づくりに向けて

当法人は、「まちづくり」を標榜する現場団体のネットワークから始まりました。当法人の前身である「市民セクター構築のための研究会」（1998 年～1999 年）では、介護保険や各種公共サービスの担い手となって、具体的なニーズに暮らしの当事者として応えながら、一方で向こう三軒両隣の関係の再構築の必要性を強く意識していました。

そこから約 15 年、紆余曲折を経ながらも、一人ひとりの「暮らし」をベースに「当事者性」や「相互性」を大事にして事業を進めてきた結果、「市民による自治社会の実現」という当法人のミッションに直結した取り組みができるようになってきました。

そこで 2014 年度は特に以下のことに力を入れて事業を実施します。

1. NPO 法人の課題解決取り組み調査を実施します。

当法人受託開始から 6 年目となる横浜市市民活動支援センターでは、横浜市内全 NPO 法人を対象にどのような社会的な問題・課題に取り組んでいるのか、また、どんな具体的な運営課題があるのか調査します。これを分析して数年かけて ①テーマ別の課題解決のネットワークづくり ②ニーズに基づく支援事業の充実 を図ります。このことによりテーマ型の団体の活動基盤の強化を目指します。特にすでにわかっている「子どもと貧困」「生きにくさを感じている人の増加」などの深刻な社会的問題・課題については先行してネットワークづくりに取り組めるよう準備を進めます。

2. 地域づくり大学校を 6 区で開催します。

各区の実情に即して、区役所や各区の支援センター等と協働して地域づくり大学校を開催します。主に自治会町内会がさまざまな団体・機関とともにまちづくりを進展できるように働きかけます。また同時に各区の市民活動支援センターが中間支援組織として、よりコーディネート力を発揮しやすくするように、協働の進め方や地域人材養成のノウハウを伝えます。これを数年かけて 18 区に拡げることで、主に地縁組織の人材養成の基盤強化を図ります。

II 当法人の取り組みを全国へ発信します

コミュニティ政策学会での発信

2014 年 7 月横浜でコミュニティ政策学会があり、当法人も 2 つの分科会と 1 つのエクスカージョンに関わります。これまで 1 年をかけて、学識関係者、市民・地域活動団体、横浜市の各部局とともに、協働で準備を進めることができましたので、横浜開催らしい、立場を超えた横つながりの雰囲気のある全体会・分科会になると思われまます。

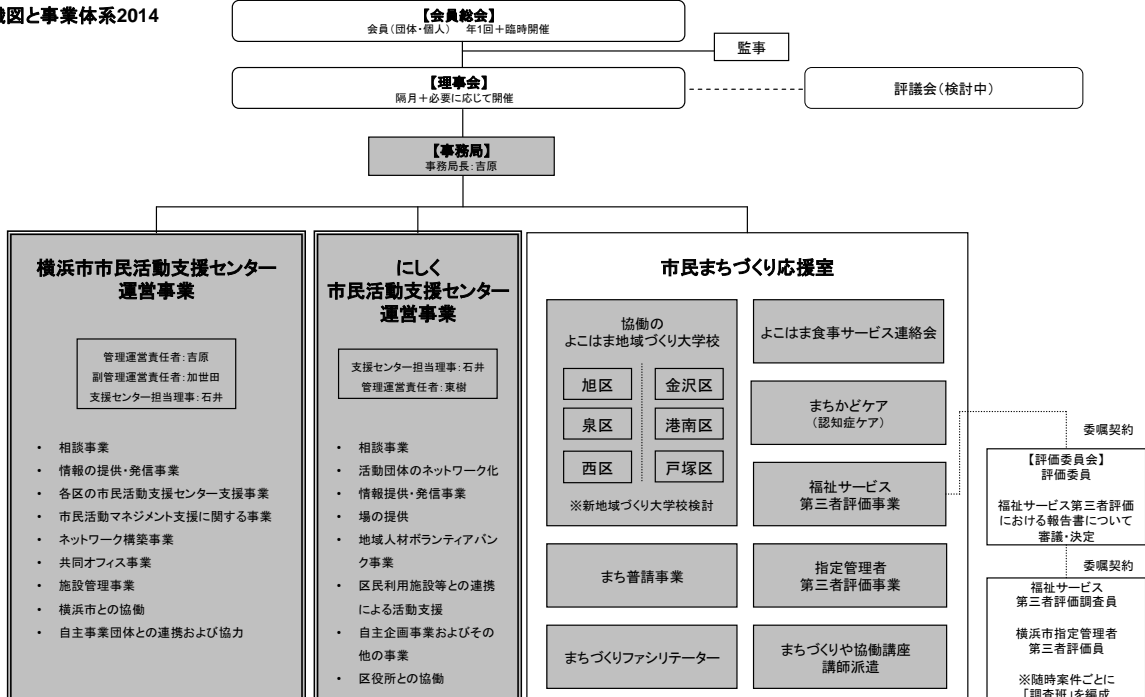
当法人は「仲間として、いっしょに考える」というユニークな中間支援スタンス、また「よこはま地域づくり大学校」やブックレット「地域づくりの知恵袋」等について発信していきたいと考えています。

2014 年度も、当法人のミッション「市民による自治社会の実現」を目指して、「草の根の力こそまちを変えていく」ことを実証していきたいと思ひます。

組織運営

西区の市民活動支援センターが加わりました。よこはま地域づくり大学校は協働の地域づくり大学校として、制度化され、6区で開催。地域大学校は来年度に向け、リニューアル版を検討しています。

市民セクターよこはま（案）
組織図と事業体系2014



【 市民活動支援事業 】

■ 横浜市市民活動支援センター管理運営事業（横浜市市民局市民活動支援課との協働事業）

別紙「2014（平成 26）年度横浜市市民活動支援センター事業計画書（案）」をご覧ください。

■ にしく市民活動支援センター管理運営事業

別紙「2014（平成 26）年度にしく市民活動支援センター事業計画書（案）」をご覧ください。

【 地域支援事業 】

■ よこはま食事サービス連絡会

目標

引き続き定例会メンバーの拡大を目指し、月 1 回行っている定例会の充実を図ります。その内 2 回程度は地域で食を通してまちづくりをしている現場を訪問し、実情の把握と課題解決に努めます。

今年度も 2 回の「食事サービスを考えるつどい」を開き、食事サービス団体の存在意義を高め、食事サービス団体同士の交流をはかり、課題解決のヒントを得られるような企画を実施し、団体のモチベーション向上をめざします。

実施すること

【定例会】

毎月、定例会を開催し、情報交換や「食事サービスを考えるつどい」の企画、必要に応じて調査研究を行ないます。

【現場訪問】

年に 2 回程度、地域で食を通したまちづくりをしている団体の活動を視察し、成果や課題、目標などについて主催者から話を聞き、今後の活動に活かしていきます。

【食事サービスを考えるつどい】

市内で活動する食事サービスグループや支援機関に呼びかけ、時宜にあったテーマを決めた勉強会・交流会を 2～3 回実施します。

■ コミュニティ・スペースを拠点としたまちづくり事業

企業との協働から始まった本事業ですが、昨年度より法人の単独事業となりました。コミュニティ・スペースを拠点として「認知症になっても自分らしく暮らせるまちづくり」につながる事業について、団体同士のつながり、情報共有、意見交換の場の提供などにより、側面的に支援します。

目標

各団体が、本来持つ個性を活かしながら、「認知症になっても自分らしく暮らせるまちづくり」につながる事業を継続できるよう、組織の基盤整備を支援します。

実施すること

2014年6月

各団体の昨年度の報告と今年度の取り組みについて共有し、今後の進め方を共有します。

2014年7月～12月

各拠点を訪問します（1～2回）。

■ よこはま地域づくり大学校（横浜市各区役所等との協働事業、共催）

自治会・町内会などで地域活動を行う実践者のための研修プログラムである本事業は、当法人・地域・区役所等との協働による「地域づくり大学校」として、今年度は6区（泉区、旭区、西区、戸塚区、港南区、金沢区）で開催し、地域で活動する区民と区役所職員が学び合うなど、協働による地域づくりを推進します。

目標

地域づくり大学校は「住んでいてよかった」と思える地域を自分たちの手で実現するための学び合いの場です。講師、事例紹介者、受講生とともに、地域の資源・人材を再発見し、様々な地域の課題を協力しながら解決していく「自治の力」を身に付けていきます。

※具体的には区ごとにねらいなどを設定していきます。

実施すること

まちづくりを実践的に学ぶ、実践者による講義・グループワーク・現地見学会を重視した内容です。特に自治会町内会の実践者を対象者の中心に据えています。

※具体的には区ごとに内容を検討していきます。

- ・ホームページでの情報提供を行います（通年）。
- ・OB・OG会の活動や受講生の自主活動を支援します。

■ まちかどケア事業（横浜市健康福祉局・横浜市社会福祉協議会との協働事業）

目標

認知症の方とその家族がより安心して暮らせるための支援の一環として、地域に根ざしたキャラバン・メイトやサポーターのグループ化の促進やグループの連絡会の創設なども視野に入れた担い手養成を目指します。

また、昨年 11 月末に横浜市内の認知症サポーターが 10 万人を超えました。この方々のフォローアップやスキルアップのための企画を検討・実施していく予定です。

実施すること

- 本人本位の認知症ケアマネジメント手法の普及、実践者のネットワークづくりおよびフォローアップ事業
 - ・実務者研修（認知症介護の専門職向け：3 日間）を実施します。
「ひもときシート」「センター方式」というツールを知るとともに、チームでケアすることの意味や方法を理解し、本人本位のケアの実践に繋げるきっかけとなる研修です。
 - ・フォローアップ研修の実施を検討します。
- 「認知症サポーターキャラバン」事業
 - ・認知症キャラバン・メイト養成研修を 3 回(2 日間)実施します。
 - ・認知症キャラバン・メイト活動報告会、あるいは認知症キャラバン・メイトのグループ連絡会等のモチベーションアップ企画を検討・実施します。
 - ・テキストの改定を終え、新テキスト使用の手引書の作成に向けて協議します。
 - ・認知症サポーター養成講座開催に対する相談・支援を行います。

■ 福祉サービス第三者評価事業、指定管理者第三者評価事業

目標

今年度も、当会の評価事業を行う上でのモットーである「利用者本位」「施設への理解」「市民の視点」を大切に進めます。

実施すること

福祉サービス第三者評価では、高齢・障がい分野のほか保育分野にも取り組み（横浜市保育所の第三者評価受診義務化に伴う件数増加に対応するため）、年間 6 件程度を予定しています。

指定管理者第三者評価では、地区センターの実施を年間 2 件程度予定しています。

■ ヨコハマ市民まち普請事業

(横浜市都市整備局、NPO法人アクションポート横浜との協働事業)

ヨコハマ市民まち普請事業とは：

市民が主体的に取り組む地域まちづくりにおいて、ハード整備に上限 500 万円の助成を行う事業です。これまでにコミュニティカフェや公園の空間整備が年 3～5 件程度採択され、整備されてきました。当法人は 2008 年より協働事務局を担っています。

※詳細は、[ヨコハマ市民まち普請](#) を検索しウェブサイトをご覧ください。

目標

本事業が始まってから 10 年目（当法人は 6 年目）という節目を迎える本年度は、これまでを振り返りつつ、3 者で担う役割を見直します。市民視点にたった事業運営の徹底を目指し、広報の見直し、公開コンテストの実施方法の改善、団体運営の支援、整備対象地のノウハウの普及など重視します。

また、昨年度末から行う、3 者の協働運営に関する意見交換を引き続き行い、将来の事務局運営の在り方についても 3 者で展望していきます。

実施すること

本年度、当法人は主に次の取組を行います。※一部 3 者で調整中ため、変更の可能性があります。

(1) 2 回の公開コンテストの企画運営

(1 次コンテスト：6 月 21 日、2 次コンテスト：2015 年 2 月 1 日)

(2) 「ヨコハマ市民まち普請事業部会」の協働による事務局運営

(3) 整備対象地から学ぶ地域まちづくりノウハウ集（仮）の作成

このほか、整備済団体や提案団体に対し、特に団体運営支援に関する情報提供や相談対応に力を入れます。また、中間支援機関との連携や、各区で実施する地域づくり大学校との連携により、事業の広報の強化や、整備済団体・提案団体と中間支援機関とのつながりづくりを支援し、身近な地域で地域まちづくりを支えあうきっかけづくりを行います。



【昨年度 2 次コンテストの一幕】

■ コミュニティづくり支援事業

目標

2013年度より設置した市民まちづくり応援室として取り組む事業です。市民主体の地域課題解決や、地域交流を促す活動支援や空間づくりを実施していきます。特に継続的に地域と関わりをもちながら、住民相互に認め合い、力を活かしあう場づくりを丁寧に進めることのできる事業に取り組みます。

実施すること

- (1) コミュニティカフェのプログラムづくりや空間計画に関する事業
- (2) 地域実態や活動団体等の実態の把握を目的とした調査
- (3) 住民ワークショップのデザイン、ファシリテーター

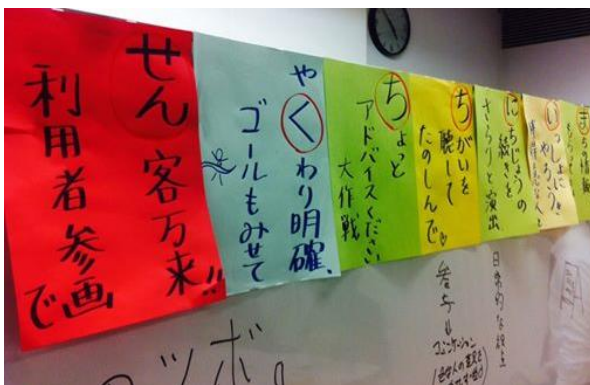
このほか、地域づくりの実践者向け講座の講師や、住民主体の地域づくりを支える地域施設職員研修の企画や実施支援を行います。



【某研修でのラベルワークの様子】



【コミュニティサロンのスタディ模型】



【ワークショップまとめでの川柳づくりの様子】



【まち歩き企画やマップづくりのコーディネート】